

消費税率引き上げに反対し、安心して暮らせる社会保障の充実を求める決議

「国民の生活が第一」「消費税は4年間上げない」という公約を掲げて政権についた民主党ですが、野田内閣は、2011年8月に菅内閣がまとめた「社会保障・税一体改革成案」の成立に「政治生命をかける」と公言し、マスコミと増税勢力を総動員して宣伝を強めています。しかし、各種世論調査では、国民の過半数は「消費税増税反対」と明確に答えています。

1989年4月「社会保障や福祉のため」といって導入された消費税は、今年で23年になりました。消費税導入前は、健康保険本人の医療費自己負担1割だったものが、3割負担に増え、国民年金保険料は、月額7,700円から倍以上の15,020円に、厚生年金の支給開始年齢は60歳でしたが、段階的に65歳まで引き上げられました。さらに、各種所得控除の廃止や縮小に加え、以前は制度のなかった介護保険や障害者自立支援法による利用時負担、後期高齢者医療制度などによって、社会保障や福祉は充実するどころか、個人の経済的負担が増え悪くなる一方です。

野田政権下での「社会保障と税の一体改革」が進めようとしていることは、年金、子ども手当、生活保護給付額、失業手当等社会保障給付はのきなみ削減・給付延期の一方、住民税、毎年の年金保険料、健康保険料、介護保険料などの国民負担を増加させ、社会保障財源を消費税だけに囲い込む「社会保障と税の一体改悪」と言ってもおかしくない内容です。消費税の根本的な問題は、低所得者ほど重税に悩む格差を拡大させる税、勤労者にとっては、源泉徴収のうえ消費過程でも徴収される二重課税、中小企業にとっては、仕入に係る消費税増税分を販売時に価格転嫁できず、収益・所得が確保できないため廃業を促進させる税ということです。

宮城県生協連の2011年「年間消費税しらべ」によると、1家庭当りの年間の平均消費税額は159,193円、1ヶ月では13,266円でした。年収に占める割合は、年収400万円未満の世帯で3.5%、400～600万円未満で2.7%、1000万円以上の世帯で1.9%と、収入の低い世帯の負担が高い『不公平な税金』であることが明確です。

消費税は消費のほとんどに税金がかかるため、生きることにそのものにかかる税金といえます。震災から1年以上がたちましたが、復興にはまだまだ時間がかかります。政府が打ち出している消費税増税案は「生活再建がこれから始まる」という被災地にとって復興を妨げる何ものでもありません。消費税率を引き上げることは、被災者を含む国民の暮らしを破壊し、日本経済に大打撃を与えるものです。

私たちは、次のことを決議します。

- 一、暮らしと家計を圧迫する消費税率の引き上げに反対します。
- 一、被災者の暮らしの復興をすすめ、「格差と貧困」を解消し、国民が安心して暮らせる社会にするための社会保障の充実を図ることを求めます。

2012年6月21日
宮城県生活協同組合連合会
第43回通常総会